

平成21事業年度

財 務 諸 表

第6期

自 平成21年 4月 1日

至 平成22年 3月31日

国立大学法人豊橋技術科学大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7

(附属明細書)

(1) 固定資産の取得及び処分, 減価償却費 並びに減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	12
(5) 有価証券の明細	13
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	15
(8) 借入金の明細	16
(9) 国立大学法人等債の明細	17
(10) 引当金の明細	18
(11) 保証債務の明細	19
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	20
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	21
(14) 業務費及び一般管理費の明細	22
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	24
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	25
(17) 役員及び教職員の給与の明細	26
(18) 開示すべきセグメント情報	27
(19) 寄附金の明細	28
(20) 受託研究の明細	29
(21) 共同研究の明細	30
(22) 受託事業等の明細	31
(23) 科学研究費補助金の明細	32
(24) 主な資産, 負債, 費用及び収益の明細	33

貸借対照表

(平成22年 3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1. 有形固定資産

土地		9,639,354
建物	11,902,337	
建物減価償却累計額	<u>2,895,877</u>	9,006,460
構築物	465,160	
構築物減価償却累計額	<u>218,066</u>	247,095
機械装置	178,138	
機械装置減価償却累計額	<u>137,708</u>	40,430
工具器具備品	5,352,802	
工具器具備品減価償却累計額	<u>3,237,053</u>	2,115,748
図書		1,281,241
美術品・收藏品		6,464
車両運搬具	9,766	
車両運搬具減価償却累計額	<u>8,252</u>	1,513
建設仮勘定		<u>216,180</u>
有形固定資産合計		22,554,485

2. 無形固定資産

特許権		7,427
ソフトウェア		19,805
電話加入権		715
特許権仮勘定		<u>44,304</u>
無形固定資産合計		72,250

固定資産合計

22,626,735

II. 流動資産

現金及び預金		2,031,259
未収学生納付金収入	26,123	
徴収不能引当金	<u>396</u>	25,727
未収入金		65,772
たな卸資産		1,251
前渡金		3,728
未収収益		136
その他流動資産		<u>1,415</u>

流動資産合計

2,129,286

資産合計

24,756,022

負債の部

I. 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,407,704	
資産見返補助金等	804,492	
資産見返寄附金	362,235	
資産見返物品受贈額	1,187,817	
建設仮勘定見返施設費	<u>216,180</u>	3,978,428

長期前受受託研究費等		9,064
長期借入金		147,264
長期未払金		<u>8,461</u>

固定負債合計 4,143,217

II. 流動負債

寄附金債務	806,958	
前受受託研究費等	66,110	
前受受託事業費等	5,466	
預り金	42,645	
一年以内返済予定長期借入金	11,328	
未払金	1,105,278	
未払費用	1,300	
未払消費税等	<u>5,992</u>	

流動負債合計 2,045,078

負債合計 6,188,295

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	<u>18,443,902</u>	
資本金合計		18,443,902

II. 資本剰余金

資本剰余金	3,316,012	
損益外減価償却累計額(-)	<u>△ 3,475,475</u>	
資本剰余金合計		△ 159,464

III. 利益剰余金

積立金	71,073	
当期末処分利益	<u>212,216</u>	
(うち当期総利益)	(212,216)	
利益剰余金合計		<u>283,289</u>

純資産合計 18,567,727

負債純資産合計 24,756,022

損益計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		732,081	
研究経費		1,280,741	
教育研究支援経費		248,546	
受託研究費		911,749	
受託事業費		59,468	
役員人件費		63,603	
教員人件費			
教員人件費(常勤)	2,172,343		
教員人件費(非常勤)	<u>348,615</u>	2,520,958	
職員人件費			
職員人件費(常勤)	926,451		
職員人件費(非常勤)	<u>118,030</u>	<u>1,044,481</u>	<u>6,861,628</u>
一般管理費			409,064
財務費用			
支払利息		<u>3,001</u>	3,001
経常費用合計			<u>7,273,693</u>
経常収益			
運営費交付金収益			3,533,869
授業料収益			946,705
入学金収益			215,915
検定料収益			43,791
公開講座等収益			199
受託研究等収益			
受託研究等収益	564,740		
政府関係受託研究収益	169,641		
地方自治体受託研究収益	16,255		
共同研究等収益	<u>167,154</u>	917,791	
受託事業等収益			
受託事業等収益	27,454		
政府関係受託事業収益	<u>32,439</u>	59,894	
寄附金収益			160,617
補助金等収益			647,872
施設費収益			80,918
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	177,820		
資産見返寄附金戻入	125,890		
資産見返物品受贈額戻入	51,972		
資産見返補助金等戻入	<u>50,940</u>	406,621	
財務収益			
受取利息	2,257		
為替差益	<u>19</u>	2,276	
雑益			
財産貸付料収入	87,030		
研究関連収入	103,454		
補助金間接経費収入	4,368		
その他の雑益	<u>27,560</u>	<u>222,412</u>	
経常収益合計			<u>7,238,880</u>
経常利益			<u>△ 34,813</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>3,780</u>	3,780
臨時利益			
運営費交付金収益		196,883	
資産見返運営費交付金等戻入		2,652	
資産見返寄附金戻入		0	
資産見返物品受贈額戻入		1,127	
徴収不能引当金戻入益		<u>666</u>	<u>201,329</u>
当期純利益			<u>162,736</u>
目的積立金取崩額			49,480
当期総利益			<u>212,216</u>

キャッシュ・フロー計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,359,104
人件費支出	△ 3,843,735
その他の業務支出	△ 451,099
運営費交付金収入	4,068,204
授業料収入	1,011,054
入学金収入	212,531
検定料収入	43,791
受託研究等収入	929,991
受託事業等収入	47,343
補助金等収入	1,420,156
寄附金収入	179,027
その他収入	210,528
小計	<u>1,468,688</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,468,688
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,798,301
無形固定資産の取得による支出	△ 16,660
定期預金への預入による支出	△ 4,200,000
定期預金からの払戻による収入	4,600,000
施設費による収入	872,451
小計	<u>△ 1,542,509</u>
利息及び配当金の受取額	8,518
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,533,991</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 11,408
リース債務の返済による支出	△ 60,389
小計	<u>△ 71,797</u>
利息の支払額	△ 3,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 74,889</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	△ 140,192
VI 資金期首残高	2,131,451
VII 資金期末残高	<u><u>1,991,259</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成22年 6月30日)

(単位：円)

I 当期未処分利益		212,216,140
当期総利益	212,216,140	
II 利益処分額		
積立金		<u>212,216,140</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,861,628	
一般管理費	409,064	
財務費用	3,001	
臨時損失	3,780	7,277,473
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 946,705	
入学料収益	△ 215,915	
検定料収益	△ 43,791	
公開講座等収益	△ 199	
受託研究等収益	△ 917,791	
受託事業等収益	△ 59,894	
寄附金収益	△ 160,617	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 21,321	
資産見返寄附金戻入	△ 125,890	
財務収益	△ 2,276	
雑益	△ 114,590	
臨時利益	△ 2,738	△ 2,611,726
<hr/>		
業務費用合計		4,665,747
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	486,577	
損益外固定資産除却相当額	4,037	490,614
<hr/>		
III 引当外賞与増加見積額		△ 4,450
IV 引当外退職給付増加見積額		3,287
V 機会費用		
国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	67,374	
政府出資の機会費用	247,979	315,353
<hr/>		
VI (控除) 国庫納付額		-
<hr/>		
VII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,470,551</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成21年7月28日改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しております。
なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～50年
構築物	7～50年
機械装置	8～9年
工具器具備品	2～15年
車両運搬具	2～8年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。
また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合による退職給付要支給額から前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合による退職給付要支給額を控除して計算しております。
4. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。
5. 徴収不能引当金の計上基準
授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準 低価法
評価方法 移動平均法
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産等の無償使用の機会費用の計上方法
不動産については、近隣の賃貸借料等参考として、工具器具備品については、減価償却費相当額を賃料とみなして計算しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。
10. リース取引の会計処理
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12. 端数処理
単位未満の端数は、四捨五入処理をしておりますので、計において一致しないことがあります。

(貸借対照表の注記事項)

- (1) 運営費交付金で充てるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額は2,972,289千円です。
- (2) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は198,240千円です。
- (3) 減損の兆候
 - ① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価格等の概要

用途	種類	場所	帳簿価格
通信設備	電話加入権	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	715千円
 - ② 認められた減損の兆候の概要
電話加入権については、市場価格が著しく下落したため、減損の兆候が認められました。
 - ③ 減損の認識に至らなかった理由
電話加入権については、減損の兆候があり、市場価格の回復の見込みがないため減損の認識を試みましたが、算定の結果、回収可能サービス価格が帳簿価格を上回るため、減損処理金額は生じておらず、減損の認識に至りませんでした。

(キャッシュ・フロー計算書の注記事項)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	2,031,259 千円
うち定期預金	40,000 千円
(差引) 資金残高	<u>1,991,259 千円</u>
(2) 重要な非資金取引	
無償譲与の受入による資産の取得	172,184 千円
無償譲与の受入による消耗品の取得	20,025 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、文部科学大臣の認可に基づいて、民間金融機関から借入れを行っております。
資金運用にあたっては、預金のみ保有となっており、当法人の規則に基づき運用先の経営状況の監視等を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末時における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,031,259	2,031,259	-
(2) 未払金	(1,105,278)	(1,105,490)	(212)

* 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、リース取引に該当する部分については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当法人は天伯地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,792	△33	1,759	1,415

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寄宿舎)	23百万円
減価償却による減少(学生寄宿舎)	56百万円

(注3) 当期末の時価は、不動産鑑定士に依頼して算定された金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：百万円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
64	178(49)	-

(注) 損益外減価償却相当額については、内数として()内に記載している。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)」を適用しております。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未 残	摘 要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	10,678,374	459,259	7,196	11,130,437	2,783,693	464,582	-	-	8,346,744	
	構 築 物	365,306	26,667	3,303	388,671	214,815	28,018	-	-	173,856	
	機 械 装 置	3,325	-	-	3,325	2,056	543	-	-	1,270	
	工 具 器 具 備 品	511,208	189,987	1,021	700,174	465,418	33,058	-	-	234,756	
	計	11,558,214	675,914	11,520	12,222,607	3,465,982	526,201	-	-	8,756,626	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	614,098	161,978	4,176	771,899	112,184	43,252	-	-	659,716	
	構 築 物	46,222	30,268	-	76,490	3,251	2,372	-	-	73,239	
	機 械 装 置	175,050	12,337	12,573	174,813	135,652	16,376	-	-	39,161	
	工 具 器 具 備 品	3,376,041	1,636,003	359,416	4,652,628	2,771,635	546,881	-	-	1,880,992	
	図 書	1,294,993	13,187	26,939	1,281,241	-	-	-	-	1,281,241	
	車 両 運 搬 具	8,937	828	-	9,766	8,252	1,145	-	-	1,513	
	計	5,515,341	1,854,600	403,104	6,966,837	3,030,975	610,025	-	-	3,935,862	
非 償 却 資 産	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	9,639,354	
	美術品・收藏品	6,464	-	-	6,464	-	-	-	-	6,464	
	建設仮勘定	840	383,114	167,774	216,180	-	-	-	-	216,180	
	計	9,646,658	383,114	167,774	9,861,998	-	-	-	-	9,861,998	
有形固定資産合計	土 地	9,639,354	-	-	9,639,354	-	-	-	-	9,639,354	
	建 物	11,292,472	621,237	11,372	11,902,337	2,895,877	507,834	-	-	9,006,460	
	構 築 物	411,528	56,935	3,303	465,160	218,066	30,389	-	-	247,095	
	機 械 装 置	178,375	12,337	12,573	178,138	137,708	16,919	-	-	40,430	
	工 具 器 具 備 品	3,887,249	1,825,989	360,437	5,352,802	3,237,053	579,939	-	-	2,115,748	
	図 書	1,294,993	13,187	26,939	1,281,241	-	-	-	-	1,281,241	
	美術品・收藏品	6,464	-	-	6,464	-	-	-	-	6,464	
	車 両 運 搬 具	8,937	828	-	9,766	8,252	1,145	-	-	1,513	
	建設仮勘定	840	383,114	167,774	216,180	-	-	-	-	216,180	
	計	26,720,213	2,913,627	582,398	29,051,442	6,496,956	1,136,226	-	-	22,554,485	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	18,375	-	-	18,375	9,494	3,675	-	-	8,881	
	計	18,375	-	-	18,375	9,494	3,675	-	-	8,881	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特 許 権	11,417	-	-	11,417	3,990	1,512	-	-	7,427	
	ソフトウェア	21,202	7,056	-	28,258	17,334	1,839	-	-	10,924	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	31,758	16,135	3,589	44,304	-	-	-	-	44,304	
	計	65,091	23,191	3,589	84,693	21,325	3,351	-	-	63,369	
無形固定資産合計	特 許 権	11,417	-	-	11,417	3,990	1,512	-	-	7,427	
	ソフトウェア	39,577	7,056	-	46,633	26,828	5,514	-	-	19,805	
	電話加入権	715	-	-	715	-	-	-	-	715	
	特許権仮勘定	31,758	16,135	3,589	44,304	-	-	-	-	44,304	
	計	83,466	23,191	3,589	103,068	30,818	7,026	-	-	72,250	
投資その他の資産	長期性預金	40,000	-	40,000	-	-	-	-	-	-	
	計	40,000	-	40,000	-	-	-	-	-	-	

注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	短期滞在研究者宿泊施設(仮称)新営工事	61,593千円
	電気情報研究棟改修工事	57,619千円
	電気情報研究棟改修機械設備工事	52,074千円
	電気情報研究棟空調設備改修その他工事	43,357千円
	電気情報研究棟改修電気設備工事	38,656千円
	機械建設研究実験棟等改修機械設備工事	36,357千円
	基幹設備(屋外給排水等)工事	34,632千円
	構内ネットワーク敷設工事	32,510千円
工具器具備品	LSI教育用イオン注入装置	168,000千円
	微細パターン形成装置	128,100千円
	包括的遺伝子配列解析システム	125,135千円
	集束イオンビーム装置	124,950千円
	レーザダイニング装置	83,895千円
	走査型X線光電子分析装置	78,750千円
	操作型組成分析電子顕微鏡	64,995千円
	複合的画像解析システム	57,490千円
	固体核磁気共振装置	44,625千円
	スパッタリング装置	40,950千円
	反応性イオンエッチング装置	39,900千円
	コールドスプレー装置	34,398千円
	教育用電子計算機システム	31,290千円
	生体試料分離分析システム	30,714千円
	ナノ物性評価プローブ顕微鏡	29,999千円
	事務用シンククライアントシステム	29,925千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	その他		
重 油	1,491	10,604	-	11,091	-	1,004	
切 手	131	333	-	218	-	246	
合 計	1,622	10,937	-	11,308	-	1,251	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用 の金額	摘要
土地	河川	浜松市三ヶ日町大崎字汐田 411-1地先	(㎡) 2,500.00	-	(千円) 750	
	道路	豊橋市天伯町	720.00	同軸ケーブル ル(m)	8	
	道路	豊橋市北山町	171.00	同軸ケーブル ル(m)	2	
	宿舎駐車場	名古屋市千種区北千種3-301	12.50	-	166	
	宿舎駐車場	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	150.00	-	480	
	宿舎駐車場	豊橋市北山町字東浦1	62.50	-	240	
	小計		3,616.00		1,645	
建物	合同宿舎	名古屋市千種区北千種3-301	64.99	R C	1,164	
	合同宿舎	豊橋市王ヶ崎町字上原1-3	760.32	R C	7,920	
	合同宿舎	豊橋市北山町字東浦1	299.97	R C	3,540	
	小計		1,125.28		12,624	
工具器具備品	理化学用 機械類他	豊橋市天伯町雲雀ヶ丘1-1	-	-	53,105	
	小計		-		53,105	
合計			4,741.28		67,374	

(4) P F I の明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	170,000	-	11,408	(11,328) 158,592	1.450	平成36年3月22日	注)
計	170,000	-	11,408	158,592			

注) () は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	28,097	△ 1,974	26,123	1,062	△ 666	396	
合 計	28,097	△ 1,974	26,123	1,062	△ 666	396	

(注記) 授業料債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	18,443,902	-	-	18,443,902	
	計	18,443,902	-	-	18,443,902	
資本剰余金	無償譲与	7,694	-	-	7,694	
	施設費	606,007	575,353	-	1,181,359	固定資産の取得
	目的積立金	565,397	100,561	-	665,958	固定資産の取得
	損益外除売却差額	△370	-	-	△370	
	その他	1,472,890	-	11,520	1,461,370	固定資産の除却
	計	2,651,618	675,914	11,520	3,316,012	
	損益外減価償却累計額	2,953,082	529,876	7,483	3,475,475	固定資産の除却
	差引計	△301,464	146,038	4,037	△159,464	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備積立金	133,652	16,390	150,041	0	平成20事業年度利益処分により増加 教育研究環境整備により取崩
積立金	59,195	11,878	-	71,073	平成20事業年度利益処分により増加
合 計	192,846	28,268	150,041	71,073	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備積立金	49,480
	計	49,480
その他	教育研究環境整備積立金	100,561
	計	100,561

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
委託費	39,406	
消耗品費	179,093	
減価償却費	103,409	
水道光熱費	37,273	
旅費交通費	43,238	
備品費	32,131	
奨学費	104,489	
印刷製本費	18,628	
賃借料	11,667	
修繕費	85,490	
保守費	24,276	
報酬・委託料	32,656	
その他	20,324	732,081
研究経費		
委託費	94,269	
消耗品費	287,792	
減価償却費	309,956	
水道光熱費	127,071	
旅費交通費	127,729	
備品費	69,864	
印刷製本費	18,860	
図書費	34,883	
修繕費	122,399	
保守費	22,447	
諸会費	16,016	
雑費	14,148	
その他	35,308	1,280,741
教育研究支援経費		
委託費	3,048	
消耗品費	70,249	
減価償却費	24,957	
水道光熱費	4,631	
旅費交通費	6,570	
備品費	16,819	
図書費	44,236	
通信運搬費	10,203	
賃借料	4,582	
修繕費	4,847	
保守費	44,131	
報酬・委託料	6,521	
雑費	6,167	
その他	1,587	248,546
受託研究費	911,749	911,749
受託事業費	59,468	59,468

役員人件費			
役員報酬	41,220		
役員賞与	15,003		
役員法定福利費	4,980		
役員報酬（非常勤）	2,400		63,603
教員人件費			
教員給料	1,296,406		
教員賞与	477,207		
教員退職給付費用	193,155		
教員法定福利費	205,575		
教員給料（非常勤）	322,587		
教員法定福利費（非常勤）	26,028		2,520,958
職員人件費			
職員給料	585,019		
職員賞与	175,889		
職員退職給付費用	74,538		
職員法定福利費	91,004		
職員給料（非常勤）	108,967		
職員法定福利費（非常勤）	9,063		1,044,481
一般管理費			
委託費	36,799		
消耗品費	43,093		
減価償却費	7,770		
水道光熱費	9,407		
旅費交通費	20,329		
備品費	11,218		
印刷製本費	8,762		
図書費	4,445		
通信運搬費	5,422		
福利厚生費	5,869		
修繕費	61,846		
保守費	133,327		
広告宣伝費	10,439		
報酬・委託料	19,274		
支払手数料	4,686		
租税公課	12,511		
その他	13,866		409,064

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金		
平成19年度	175,608	-	175,608	-	-	-	175,608	0
平成20年度	47,868	-	47,868	-	-	-	47,868	0
平成21年度	-	4,068,204	3,507,252	560,952	-	-	4,068,204	0
合計	223,476	4,068,204	3,730,728	560,952	-	-	4,291,680	0

※ 当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が196,883千円含まれております。

※ 当期振替額の運営費交付金収益には、平成20年度に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えた840千円のうち、建物完成後、運営費交付金収益に計上した金額が24千円除かれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	3,136,971	3,136,971
業務達成基準	-	-	126,441	126,441
費用進行基準	174,413	45,992	50,029	270,434
会計基準第77第3項による振替額	1,195	1,876	193,811	196,883
合計	175,608	47,868	3,507,252	3,730,728

※ 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

※ 平成20年度に建設仮勘定見返運営費交付金に振り替えた840千円のうち、建物完成後、運営費交付金収益に計上した金額が24千円除かれております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成21年度国立大学法人施設 整備費補助金	844,451	216,180	555,850	72,421	
平成21年度独立行政法人国立 大学財務・経営センター施設 費交付事業費	28,000	-	19,503	8,497	
合 計	872,451	216,180	575,353	80,918	

(注記) その他には施設費収益を計上しております。

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
平成21年度国立大学法人設備 整備費補助金	625,618	-	610,326	-	-	15,292	
平成21年度研究拠点形成費等 補助金（グローバルCOEプログ ラム）	218,231	-	-	-	-	218,231	
平成21年度研究拠点形成費等 補助金（教育研究高度化のた めの支援体制整備事業）	267,437	-	95,412	-	-	172,025	
平成21年度研究拠点形成費等 補助金（産学連携による実践 型人材育成事業）（次世代ロ ボット創出プロジェクト）	9,000	-	-	-	-	9,000	
平成21年度研究拠点形成費等 補助金（産学連携による実践 型人材育成事業）（社会環境 即応型リーダー技術者育成ブ ラン）	7,800	-	-	-	-	7,800	
平成21年度科学技術総合推進 費補助金（エレクトロニクス 先端融合領域若手研究者育成 プログラム）	174,902	-	59,759	-	-	115,143	
平成21年度科学技術総合推進 費補助金（先端技術を用いた 動的土砂管理と沿岸防災）	60,000	-	6,995	-	-	53,005	
平成21年度科学技術総合推進 費補助金（東三河IT食農先端 士養成拠点の形成）	49,950	-	4,620	-	-	45,330	
平成21年度住宅市場整備等推 進事業費補助金（開口の数や 位置を考慮した鉄筋コンク リート造の耐力壁の強度・剛 性評価方法に関する実験・解 析）	4,000	-	-	-	-	4,000	
平成21年度住宅市場整備等推 進事業費補助金（鉄筋コンク リート造の耐力壁周辺架構の 条件設定に関する実験）	4,829	-	-	-	-	4,829	
平成21年度豊橋市大学連携調 査研究費補助金	1,500	-	-	-	-	1,500	
平成21年度大学改革推進等補 助金（大学改革推進事業） （大学教育充実のための戦略 的大学連携支援プログラム）	1,718	-	-	-	-	1,718	
合 計	1,424,984	-	777,112	-	-	647,872	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	(56,223) 56,223	4	(-) -	-
	非常勤	(-) 2,400	2	(-) -	-
	計	(56,223) 58,623	6	(-) -	-
教職員	常 勤	(2,534,522) 2,534,522	338	(267,693) 267,693	15
	非常勤	(-) 431,555	409	(-) -	-
	計	(2,534,522) 2,966,077	747	(267,693) 267,693	15
合 計	常 勤	(2,590,745) 2,590,745	342	(267,693) 267,693	15
	非常勤	(-) 433,955	411	(-) -	-
	計	(2,590,745) 3,024,700	753	(267,693) 267,693	15

(注記)

① 役員に対する報酬等の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学役員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

② 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

国立大学法人豊橋技術科学大学職員給与規程，国立大学法人豊橋技術科学大学職員退職手当規程，国立大学法人豊橋技術科学大学外国人教師及び外国人研究員に関する規程，国立大学法人豊橋技術科学大学再雇用職員就業規則，国立大学法人豊橋技術科学大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

③ 報酬又は給与の支給人員は，年間平均支給人員数となっております。

④ 常勤・非常勤の定義

総務大臣策定の「ガイドライン」（国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について）に準じて作成しており，ここでいう常勤職員とは，ガイドライン中の「常勤職員」，「在外職員」，「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり，非常勤職員とは，常勤職員，受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

また，「支給額」欄の上段の（ ）は，承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
豊橋技術科学大学	371,237 (千円)	827 (件)	うち現物寄附：192,209千円 650件
合 計	371,237	827	

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	11,709	759,830	750,637	20,903
合 計	11,709	759,830	750,637	20,903

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	54,939	166,486	167,154	54,272
合 計	54,939	166,486	167,154	54,272

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
豊橋技術科学大学	1,500	63,860	59,894	5,466
合 計	1,500	63,860	59,894	5,466

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 特定領域研究	(7,850) -	5	
科学研究費補助金 基盤研究(S)	(98,100) 29,430	2	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	(53,400) 16,020	11	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	(83,170) 24,951	31	
科学研究費補助金 基盤研究(C)	(42,870) 12,861	42	
科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究	(9,650) -	10	
科学研究費補助金 萌芽研究	(800) -	1	
科学研究費補助金 若手研究(A)	(7,000) 2,100	2	
科学研究費補助金 若手研究(B)	(56,888) 17,066	39	
科学研究費補助金 若手研究(スタートアップ)	(3,420) 1,026	4	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	(7,400) -	11	
環境省廃棄物処理等科学研究費補助金	(14,808) 3,993	1	
厚生労働省補助金	(2,500) 375	1	
合 計	(387,856) 107,822	160	

(24) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：千円)

区分	資金別	期末残高
現金		1
	小計	1
預金	普通預金	1,991,258
	定期預金	40,000
	小計	2,031,258
	合計	2,031,259

(未払金の内訳)

(単位：千円)

区分	金額
役員及び教職員への退職給付金	216,456
日新イオン機器(株)	168,392
(株)木津工務店	56,245
(株)日立製作所中部支社	44,150
八千代電設工業(株)名古屋支店	42,630
三谷商事(株)情報ソリューション事業部中部支店	41,252
サムコ(株)	39,900
富士通(株)東海支社	28,421
丸昇彦坂建設(株)	27,288
その他	436,281
小計	1,101,015
短期リース債務	4,263
合計	1,105,278